

令和6年度

定期監査結果報告書

南小国町監査委員

目 次

第1	監査の基準	2
第2	監査の種類	2
第3	監査の対象	2
第4	監査の着眼点	2
第5	監査の期間及び方法	2
第6	監査の日程及び実施場所	3
第7	監査の項目	4
第8	監査の結果及び意見	5
第9	町の組織図	10
第10	令和6年度歳入歳出執行状況（令和7年1月1日現在）	
	（1）一般会計（歳入）	11
	（歳出）	12
	（2）国民健康保険特別会計	13
	（3）後期高齢者医療特別会計	14
	（4）介護保険特別会計	15
	（5）簡易水道事業会計	16
	（6）公共下水道事業会計	16
	（7）農業集落排水事業会計	17
	（8）特定地域生活排水処理事業会計	17

第1 監査の基準

南小国町監査基準に準拠して実施した。

第2 監査の種類

地方自治法第199条第4項に基づく定期監査

第3 監査の対象

令和6年度の事務執行について、町長事務部局をはじめ全部局の監査を実施した。

第4 監査の着眼点

- (1) 財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が法令に適合し、正確で、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているか。
- (2) 事務の執行が法令に適合し、正確で、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているか。

第5 監査の期間及び方法

令和7年1月30日から2月14日までの日程で、令和6年度（令和7年1月1日現在）における町の予算執行状況、事務の執行状況、物品等の管理状況、工事の進捗状況、公用車の管理状況、収入金の滞納状況等について、事前に提出を求めた監査資料及び関係諸帳簿類等を審査し、各課局長ならびに必要なに応じて担当者からの説明を求め監査を行った。

また、小中学校並びに保育園についても、現地に出向き施設の現状を確認した。

第6 監査の日程及び実施場所

月日(曜日)	開始時刻	部署	係	場所
1月30日(木)	10:00	南小国中学校		南小国中
	13:30	福祉課	福祉係	議員控室
			保育児童係 地域包括支援センター	
1月31日(金)	10:00	市原小学校		市原小
	13:30	中原小学校		中原小
2月4日(火)	9:30	給食センター		議員控室
	13:30	農林課	農政係 林政係	
2月5日(水)	9:30	教育委員会事務局	学校教育係 社会教育係	別館会議室①
	13:30	りんどうヶ丘小学校		りんどうヶ丘小
2月6日(木)	9:30	会計室		議員控室
	10:30	税務課	税務係 徴収係 地籍係	
			13:30	
2月10日(月)	9:30	建設課	土木係 水道住宅係	議員控室
			2月12日(水)	9:30
13:30	黒川保育園			黒川保育園
2月13日(木)	9:30	議会事務局		議員控室
	13:30	町民課	戸籍住民係 保健衛生係	
2月14日(金)	9:30	総務課	総務係 財政係 管財係	議員控室
			13:30	中原保育園

第7 監査の項目

- ① 職員配置及び事務分掌調書
- ② 補助金交付調書
- ③ 執行状況に関する調べ（歳入）
- ④ 執行状況に関する調べ（歳出）
- ⑤ 工事進捗状況調書
- ⑥ 公用車両等の状況調書
- ⑦ 委託料に関する状況調書（今年度新規項目）
- ⑧ 滞納状況一覧表（現年度、過年度毎）
- ⑨ 各課局で保管している通帳・現金の管理状況

収入状況、支出状況については、例月現金出納検査終了後に毎月実施している伝票監査にて適宜監査を実施している。

- 令和6年 4月16日（火）
- 令和6年 5月15日（水）
- 令和6年 6月18日（火）
- 令和6年 7月12日（金）
- 令和6年 8月16日（金）
- 令和6年 9月18日（水）
- 令和6年10月18日（金）
- 令和6年11月15日（金）
- 令和6年12月17日（火）
- 令和7年 1月15日（水）
- 令和7年 2月18日（火）
- 令和7年 3月14日（金）

第8 監査の結果及び意見

各課・局の調査結果では、一部の年度末支払いを除き、現時点での予算執行状況は全体的に概ね順調である。その中から今回の定期監査について報告する。

①事務分掌

アフターコロナの本格的な日常生活と経済の回復に伴い、新たな施策の実施や各種イベント等の再開もあり、業務量は増大していると思われる。十分な職員数が確保できていない部署もあることから、今後もDXを推進するとともに、職員の育成と確保に努めていただきたい。

福祉課内に設置されている「地域包括支援センター」は今年度から保健師が加わり、より一層の活躍が期待される。今後も町民の健康の保持及び生活の安定のための援助を行い、保健医療の向上と福祉の増進に取り組んでいただきたい。

妊娠期から子育て期に渡る総合相談窓口として新しく町民課内に設置された「こども家庭センター」は、これまで町民課と福祉課で担当が分かれていたが一体化することで機能的な取り組みが可能になると思われる。母子保健と児童福祉それぞれの専門性を活かし、町民が安心して出産や子育てができるように支援を行ってほしい。

一部の課・局においては、特定の業務に携わる職員(会計年度任用職員含む)に負担増が見受けられるので、業務に支障のないように配慮願いたい。

②補助金の執行状況

町民の生活を直撃した物価の高騰であるが、町民向け商品券発行事業補助金(くらし応援券発行事業)や飼料・燃料費高騰対策補助金、また低所得世帯には定額減税調整交付金や物価高騰対応重点支援給付金など、幅広い補助や支援が行われたことで私生活の支えになったと思われる。

移住定住関連の補助も計上されているが、移住定住の促進については重要施策でもあることから更なる事業推進と最大限の効果を期待する。また農林業関連の補助についても町長の施政方針に「これからの農林業政策をどのように進めていくかが喫緊の課題」とあるように、農林業の発展に向けて積極的な運用を行ってほしい。

執行率の低い補助や支出がないものについては担当課において現状を把握し、検証や予算の再編を進めてもらいたい。

③収入状況

町税は収入済額がコロナ渦前を越えた前年度とほぼ同額、収入未済額が前年度比△11%と順調に推移している。滞納整理の取り組みは「徴収・執行停止・差し押さえ」の3原則に基づき行われており、本年度は預貯金等差押26件(590,532円)、給与差押6件(521,200円)、その他6件(447,355円)の計1,559,087円であった。

その他、水道使用料・農業集落排水使用料・公共下水道使用料・町営住宅家賃・ケーブルテレビ使用料・保育料・各種保険料・奨学金においても税務課との連携強化を図り、滞納額の更なる減少に努めてもらいたい。

一方で徴収が不可能と思われるものについては、適切に不納欠損の取扱いがなされるよう、不公平のないような事務手続きを希望する。

コンビニ納付など新たな取組も行っていることから利用促進、収納率向上に期待する。いずれにせよ、今後も積極的な徴収業務を行っていただきたい。

上下水道の4つの特別会計については、国の方針により令和6年4月から地方公営企業法の適用に伴う「公営企業会計」での運用が始まっている。特に簡易水道事業においては、新水源地の確保や水道施設・管路の更新等多額の設備投資が必要となってくる。より独立性が求められることから将来は水道料金の見直しも避けられないと思われる。その場合も利用者の過度の負担とならないよう、適切な時期と段階的な料金改定を検討いただきたい。

令和4年度から公会計となっている給食費については、現在2件(4名)34,300円の滞納が発生している。税務課・福祉課等との連携のもと過年度滞納とならないように滞納徴収に努めていただきたい。

ふるさと納税(寄附金)については度重なるルール改正に若干の影響を受けつつも、今年度も10億円を突破する見込みとなっている。施設の整備や様々な振興策の財源として活用できる貴重な制度であることから、今後も寄附額の維持・増加につながるような魅力ある返礼品の開発に期待する。

全体的に言えることだが、調定について歳入が見込めるものは当初から計上すべきであり、収入があるにもかかわらず調定が未計上であったり、調定額よりも収入済額が多い科目が依然として見受けられた。事務処理上の都合もあるかと思うが各課・局において、監査受験前の資料の確認を徹底し、正しい調定額による監査の受験を望む。

④備品の管理

備品については、年度末(3月31日現在)の状況を各課・局に調査依頼を行い総務課にて一括して概ね適切に管理されている。備品台帳についても、電算上での管理のみならず、紙ベースでの保管もできている。

ただし、各学校並びに保育園では、まだ手書きの台帳で管理しているところ

も見受けられた。それぞれ共通のデータベースを利用して運用するなどの見直しが必要と思われる。

⑤公用車の管理

公用車は総務課一括管理が7台（消防車両除く）、各課・局管理が14台とその利用状況は概ね適正に管理されており、システムを利用して車両の空き状況を把握することができ効率的な運用がなされている。年式の古い車両も見受けられるので、更新計画を立て、利用目的や使用状況などを考慮し、利便性や経済的・環境的に良好な公用車への入れ替えを検討してほしい。（とくに若い世代はAT限定免許しか取得していないため、今後は必然的にAT車になると思われる）

⑥工事・委託関係

工事関係では業務の特性上、建設課関連が多く、道路改良工事、土地改良工事、維持工事、災害復旧工事など多岐に渡っている。現年度分として33件が契約済（土地改良事業8件、道路維持工事13件、道路新設改良工事3件、橋梁維持工事1件、道路舗装工事6件、公共土木災害復旧工事2件）で、うち15件が完了、繰越分として29件が契約済（土地改良事業3件、道路維持工事1件、道路新設改良工事2件、橋梁維持工事2件、道路舗装工事1件、農地災害復旧工事1件、農業用施設災害復旧工事3件、公共土木災害復旧工事14件、応急災害復旧工事2件）で、うち23件が完了となっている。今後発注予定で未契約分は10件（土地改良事業1件、道路維持工事3件、道路新設改良工事2件、橋梁維持工事1件、農業用施設災害復旧工事3件）となっている。これから年度末に向けて、工事精算業務・検査業務・繰越手続等に追われると思うが職員の健康管理に留意していただきたい。

委託料については、各課・局で様々な業務委託がなされており、委託料の算定方法や委託先の選定方法、委託契約の方法及びその内容は適正であるか、また随意契約の適用条項が適正であるか改めて検討願いたい。

工事、委託については、この時期でも未契約の案件が見受けられるので、計画的な執行をお願いしたい。

⑦保育園関係

本年度も3園とも現地（保育園）にて、定期監査を実施することができた。

各保育園の職務分担表を基に、保育園の現状報告をしていただいた。その後、給食関係の出納簿や備品台帳等を見て、概ね適正に整備されていることを確認した。今後の園児数については市原保育園、黒川保育園は横ばいで、中原保育園は減少傾向にあるとのことだった。

新たに導入した業務支援ツール「コドモン」は先生と保護者の負担軽減に役

立っているようであり、運用を続けていくことで業務や労働環境の改善にも寄与できるものと考えられる。

ただ一方で長期的に見れば、どうしても少子化による園児数の減少や施設の老朽化など多くの課題があり、抜本的な対応を検討する時期にきているのではないかと思われる。

⑧学校関係

今年度も各学校に出向いて監査を実施した。出納簿や備品台帳を見せていただき、学校事務の先生方が適正に整備されていることを確認した。

各学校では、それぞれの学校経営案により適切な運営が行われており、それぞれの特色が表れた教育がなされている。町の重点的育成目標である4C（コミュニケーション、コラボレーション、クリエイティビティ、クリティカル・シンキング）の考えのもと学力の育成がなされ、毎年度実施されている学力調査においては全国及び熊本県の平均を上回っており、その成果が表れたものと思われる。各種行事等も概ね実施できているとのことだった。

一人一台整備されたタブレットは、リモート授業や持ち帰っての学習、プレゼン等に有効に活用されており、導入の成果が感じられる。

各学校が力を入れている図書室の利用については、各学校において利用頻度の差はあるものの、朝の読書の時間を設けたり、それぞれの授業と絡めたりなど、町職員である司書のアイデアにより、読書に触れ合う機会を増やそうとする取組など積極的な利活用が見られた。特にりんどうヶ丘小学校は「子供の読書活動優秀実践校」として文部科学大臣表彰を受けるなど、取り組みが評価されたようである。

本年度も各学校に目立ったいじめ案件や困難事例などはなかったようだが、昨年度同様不登校（一部不登校気味）の児童・生徒もいるようである。適宜アンケートを実施し、把握できたものはその都度先生が対応し解消している。日頃から児童・生徒に対して適切な指導がなされている結果と思われる。今後もそれぞれの教育目標に向かって努力していただきたい。

先生方の働き方改革については、例年同様、教頭先生や教務主任、複式学級を受け持つ先生などに、やや多く時間外勤務が見受けられているようである。各学校において、育休等の取得の推奨や取りやすい環境づくりをこころがけており、先生方もメリハリをつけて勤務されているとを確認できた。

施設面においては、懸案であった市原小学校体育館・りんどうヶ丘小学校体育館の改修工事が完了し、教育環境の向上だけでなく、社会体育施設や災害時等の避難所として利便性・安全性の向上が図られている。昨年度指摘した施設面については、概ね改善がなされていた。

いずれの学校施設も、耐震化はなされているものの、今後も老朽化・長寿命

化対策は必要になってくるといえる。教育の更なる充実のためにも、優先順位をつけ、施設の計画的な改修を進めていただきたい。

⑨その他

給食センターについては、建設後40年以上が経過しており、建物本体・設備器具等ともに老朽化が進んでいる。他の開発プロジェクトとの調整等もあり、方針が定まっていない現状は理解できるが、更新されるまで施設・食の安全性の確保は万全を期していただきたい。

第9 町の組織図

町の組織及び職員の人員配置は、以下のとおりである。

	課・局長	審議員	係長	係員	会計年度任用		
					パート	フル	
議会事務局	1				1		
会計室	(税務課長)		1				
総務課	1	2	総務係	1	1	3	
			財政係	1	1		
			管財係	(審議員)	1	1	
※熊本県庁出向							
まちづくり課	1	1	企画商工観光係	1	3		
			広報情報係	1	2	3	
町民課	1	1	戸籍住民係	(審議員)	3	5	
			保健衛生係	1	6		
福祉課	1	3	福祉係	(審議員)	3	4	
			包括支援センター		2	1	
			保育児童係	1	1		
			市原保育園	1	4	10	5
			中原保育園	(審議員)	1	4	1
			黒川保育園	1	3	4	2
税務課	1	2	税務係	1	2	1	
			徴収係	(審議員)	1		
			地籍係	1	1	1	
農林課	1	(県職員)	農政係	2	2	2	
		1	林政係	1			
建設課	1	1	土木係	1	5		
			水道住宅係	1	4	2	
教育委員会事務局	1	1	社会教育係	1		3	
			学校教育係	(審議員)	3	1	
			南小国中学校			3	
			市原小学校			3	
			中原小学校			2	
			りんどうヶ丘小学校			3	
			学校給食センター			5	
南小国中学校清流寮			2				

第10 令和6年度歳入歳出執行状況（令和7年1月1日現在）

（1）一般会計

≪歳入≫

科目名称	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
町税	442,764,000	427,581,427	389,296,512	38,284,915	91.0
地方譲与税	90,206,000	54,521,000	54,521,000	0	100.0
利子割交付金	40,000	64,000	64,000	0	100.0
配当割交付金	500,000	390,000	390,000	0	100.0
株式等譲渡所得割 交付金	1,000	0	0	0	0.0
法人事業税交付金	7,000,000	7,492,000	7,492,000	0	100.0
地方消費税交付金	97,000,000	75,153,000	75,153,000	0	100.0
環境性能割交付金	5,000,000	3,846,000	3,846,000	0	100.0
地方特例交付金	14,826,000	14,826,000	14,826,000	0	100.0
地方交付税	2,070,719,000	2,159,214,000	2,159,214,000	0	100.0
交通安全対策特別 交付金	0	268,000	268,000	0	100.0
分担金及び負担金	148,505,000	29,282,134	29,560,874	-278,740	100.9
使用料及び手数料	68,434,000	48,737,094	45,732,436	3,004,658	93.8
国庫支出金	480,934,000	196,888,384	112,667,884	84,220,500	57.2
県支出金	372,207,000	61,474,932	27,722,632	33,752,300	45.0
財産収入	28,936,000	17,030,943	12,756,046	4,274,897	74.8
寄付金	1,005,001,000	584,199,701	497,760,701	86,439,000	85.2
繰入金	495,976,000	0	0	0	0.0
繰越金	373,371,000	373,371,702	373,371,702	0	100.0
諸収入	62,780,000	14,277,651	14,295,077	-17,426	100.1
町債	335,260,000	0	0	0	0.0
現年度計	6,099,460,000	4,068,617,968	3,818,937,864	249,680,104	93.9
分担金及び負担金	885,000	1,257,081	1,250,000	7,081	99.4
国庫支出金	112,132,000	89,615,000	25,492,000	64,123,000	28.4
県支出金	40,867,000	33,945,000	17,203,140	16,741,860	50.6
繰入金	41,721,000	27,584,730	27,584,730	0	100.0
繰越金	83,710,000	83,710,000	83,710,000	0	100.0
町債	166,200,000	0	0	0	0.0
繰越明許計	445,515,000	236,111,811	155,239,870	80,871,941	65.7
合計	6,544,975,000	4,304,729,779	3,974,177,734	330,552,045	92.3

《歳出》

科目名称	予算現額	支出負担 行為済額	支出済額	予算残額	執行率
議会費	58,437,000	46,737,062	45,517,088	12,919,912	77.8
総務費	2,451,204,000	1,356,162,851	842,627,578	1,608,576,422	34.3
民生費	839,740,000	539,878,177	495,814,835	343,925,165	59.0
衛生費	703,540,000	400,910,142	332,259,491	371,280,509	47.2
農林水産業費	501,536,000	349,831,345	180,489,055	321,046,945	35.9
商工費	127,295,000	121,813,213	68,832,932	58,462,068	54.0
土木費	488,197,000	328,935,593	147,219,204	340,977,796	30.1
消防費	158,898,000	144,532,199	121,487,819	37,410,181	76.4
教育費	321,343,000	240,640,296	202,184,741	119,158,259	62.9
災害復旧費	76,082,000	39,635,145	16,940,372	59,141,628	22.2
公債費	358,188,000	177,784,628	177,784,628	180,403,372	49.6
予備費	15,000,000	0	0	15,000,000	0.0
現年度計	6,099,460,000	3,746,860,651	2,631,157,743	3,468,302,257	43.1
総務費	27,435,000	22,233,000	3,478,000	23,957,000	12.6
民生費	51,423,000	46,976,543	46,976,543	4,446,457	91.3
農林水産業費	45,626,000	41,892,817	28,982,817	16,643,183	63.5
商工費	5,194,000	5,014,280	17,200	5,176,800	0.3
土木費	133,070,000	111,663,336	81,281,336	51,788,664	61.0
教育費	4,638,000	3,537,180	3,537,180	1,100,820	76.2
災害復旧費	178,129,000	117,214,984	103,089,418	75,039,582	57.8
繰越明許計	445,515,000	348,532,140	267,362,494	178,152,506	60.0
合計	6,544,975,000	4,095,392,791	2,898,520,237	3,646,454,763	44.3

(2) 国民健康保険特別会計

《歳入》

科目名称	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
国民健康保険税	89,053,000	91,898,261	57,802,360	34,095,901	62.8
使用料及び手数料	50,000	50,000	23,600	26,400	47.2
国庫支出金	2,257,000	2,257,000	2,257,000	0	100.0
県支出金	429,141,000	317,232,000	317,232,000	0	100.0
財産収入	60,000	5,104	5,104	0	100.0
繰入金	64,291,000	0	0	0	0.0
繰越金	2,120,000	2,120,091	2,120,091	0	100.0
諸収入	4,229,000	2,906,861	2,329,797	577,064	80.1
現年度計	591,201,000	416,469,317	381,769,952	34,699,365	91.7

《歳出》

科目名称	予算現額	支出負担 行為済額	支出済額	予算残額	執行率
総務費	5,274,000	4,395,429	2,308,656	2,965,344	43.7
保険給付費	418,270,000	255,853,777	255,853,777	162,416,223	61.1
国民健康保険事業費納 付金	147,254,000	143,248,422	95,506,422	51,747,578	64.8
保健事業費	11,391,000	7,579,875	5,862,349	5,528,651	51.4
基金積立金	1,121,000	5,104	5,104	1,115,896	0.4
諸支出金	1,897,000	138,600	138,600	1,758,400	7.3
現年度計	585,207,000	411,221,207	359,674,908	225,532,092	61.5

(3) 後期高齢者医療特別会計

《歳入》

科目名称	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
後期高齢者医療保険料	52,085,000	40,696,900	36,315,950	4,380,950	89.2
使用料及び手数料	5,000	6,000	2,700	3,300	45.0
繰入金	25,092,000	0	0	0	0.0
諸収入	3,434,000	2,527,882	2,527,882	0	100.0
繰越金	79,000	78,777	78,777	0	100.0
現年度計	80,695,000	43,309,559	38,925,309	4,384,250	89.9

《歳出》

科目名称	予算現額	支出負担 行為済額	支出済額	予算残額	執行率
総務費	624,000	430,706	427,626	196,374	68.5
後期高齢者医療広域連 合納付金	76,219,000	52,086,000	32,525,441	43,693,559	42.6
保健事業費	3,672,000	2,658,062	2,658,062	1,013,938	72.3
諸支出金	180,000	13,300	13,300	166,700	7.3
現年度計	80,695,000	55,188,068	35,624,429	45,070,571	44.1

(4) 介護保険特別会計

≪歳入≫

科目名称	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
保険料	111,364,000	79,095,840	74,932,990	4,162,850	94.7
使用料及び手数料	1,000	4,500	4,500	0	100.0
国庫支出金	178,746,000	137,528,000	128,008,000	9,520,000	93.0
支払基金交付金	176,148,000	202,605,000	135,073,000	67,532,000	66.6
県支出金	104,162,000	74,439,000	66,168,000	8,271,000	88.8
財産収入	42,000	4,306	4,306	0	100.0
繰入金	102,456,000	0	0	0	0.0
繰越金	27,046,000	27,046,311	27,046,311	0	100.0
諸収入	2,952,000	1,332,916	1,326,860	6,056	99.5
現年度計	702,917,000	522,055,873	432,563,967	89,491,906	82.9

≪歳出≫

科目名称	予算現額	支出負担 行為済額	支出済額	予算残額	執行率
総務費	17,689,000	6,189,502	4,722,535	12,966,465	26.6
保険給付費	632,013,000	412,647,832	411,510,144	220,502,856	65.1
基金積立金	20,158,000	20,083,372	20,083,372	74,628	99.6
地域支援事業費	25,810,000	20,027,692	14,393,676	11,416,324	55.7
諸支出金	7,247,000	176,076	176,076	7,070,924	2.4
現年度計	702,917,000	459,124,474	450,885,803	252,031,197	64.1

(5) 簡易水道事業会計

◀ 歳入 ▶

科目名称	予算現額	累計調定額	累計収入済額	予算残額	執行率
水道事業収益	182,075,000	116,258,481	114,967,521	65,816,519	63.8
資本的收入	2,057,000	1,112,400	1,112,400	944,600	54.0

◀ 歳出 ▶

科目名称	予算現額	累計 負担行為額	累計 支払額	予算残額	執行率
水道事業費用	202,889,000	69,006,524	31,735,633	133,882,476	34.0
資本の支出	49,179,000	25,504,225	23,447,225	23,674,775	51.9

繰越

水道事業費用	358,000	357,000	357,000	1,000	99.7
資本の支出	49,606,000	38,993,308	1,186,900	10,612,692	78.6

(6) 公共下水道事業会計

◀ 歳入 ▶

科目名称	予算現額	累計調定額	累計収入済額	予算残額	執行率
公共下水道事業収益	109,701,000	52,179,739	51,388,069	57,521,261	47.5
資本的收入	84,893,000	34,003,000	34,003,000	50,890,000	40.0

◀ 歳出 ▶

科目名称	予算現額	累計 負担行為額	累計 支払額	予算残額	執行率
公共下水道事業費用	164,924,000	38,140,329	26,681,931	126,783,671	23.1
資本の支出	85,194,000	43,625,972	43,625,972	41,568,028	51.2

繰越

公共下水道事業費用	204,000	204,000	204,000	0	100.0
-----------	---------	---------	---------	---	-------

(7) 農業集落排水処理事業会計

《歳入》

科目名称	予算現額	累計 調定額	累計 収入済額	予算残額	執行率
農業集落排水処理事業 収益	32,730,000	7,596,320	7,528,060	25,133,680	23.2
資本的收入	15,830,000	3,830,000	3,830,000	12,000,000	24.1

《歳出》

科目名称	予算現額	累計 負担行為額	累計 支払額	予算残額	執行率
農業集落排水処理事業 費用	40,388,000	8,144,745	5,090,727	32,243,255	20.2
資本の支出	17,379,000	8,654,541	8,654,541	8,724,459	49.8

(8) 特定地域生活排水処理事業会計

《歳入》

科目名称	予算現額	累計 調定額	累計 収入済額	予算残額	執行率
特定地域生活排水処理 事業収益	12,014,000	7,228,540	7,132,490	4,785,460	60.1
資本的收入	10,473,000	3,244,000	3,244,000	7,229,000	30.9

《歳出》

科目名称	予算現額	累計 負担行為額	累計 支払額	予算残額	執行率
特定地域生活排水処理 事業費用	19,234,000	11,590,596	6,442,696	7,643,404	60.3
資本の支出	9,563,000	2,949,146	2,949,146	6,613,854	30.8